平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進

施策番号・名	31	計画行政の推進

基本事業番号・名	31-03	計画の的確な推進

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化）指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化）指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）指標	実績値（単位）	事業費（実績額）① （千円）	人件費（理論値）② （千円）	トータルコスト ①＋② （千円）	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
31-03-01	企画調整課	対象	庁議構成員（理事者・部長・参事）	庁議構成員数	平成21年度 15（人）	庁議の開催数	平成21年度 28（回）	庁議に付議した事案数	平成21年度 57（事案）	50	2,544	2,594	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり　■ なし	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：企画調整課　佐々木弘治 23年度以降に向けた方向性：現状維持 効率的な運営に心がける。
	庁議運営事業	手段	原則、毎週火曜日に開催することを前提に、①付議、報告事案申請の受理②庁議開催・不開催の通知及び資料の事前配布③庁議の開催④議事録の作成及び庁内への公表を行っている		平成20年度 16（人）		平成20年度 31（回）		平成20年度 79（事案）	50	3,831	3,881		
		意図	市政に関する情報を共有するとともに、知識と見解を市政へフィードバックする。		平成19年度 16（人）		平成19年度 32（回）		平成19年度 64（事案）	70	2,267	2,337		
31-03-02	企画調整課	対象	政策会議構成員及び事案関係課長	政策会議構成員及び事案関係課長数	平成21年度 13（人）	政策会議の開催数	平成21年度 10（回）	政策会議に付議した事案数	平成21年度 11（事案）	20	808	828	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり　■ なし	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：企画調整課　佐々木弘治 23年度以降に向けた方向性：現状維持 効率的な運営に心がける。
	政策会議運営事業	手段	政策会議に付議すべき事案が発生するごとに、①付議申請の受理②政策会議開催通知及び資料の事前配布③政策会議の開催④議事録の作成を行っている。		平成20年度 14（人）		平成20年度 13（回）		平成20年度 25（事案）	20	1,285	1,305		
		意図	政策・計画・予算等に関して高度の判断を行う。		平成19年度 14（人）		平成19年度 9（回）		平成19年度 9（事案）	40	586	626		
31-03-03	企画調整課	対象	市政運営上の課題で、各部のみで解決できない事案	市政運営上の課題数	平成21年度 71（課題）	課題解決に向けた調整などに携わった時間（会議などへの出席時間、資料作成時間などの総計）	平成21年度 1,065（時間）	一定の結論を得た課題数	平成21年度 63（案件）	50	5,374	5,424	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり　■ なし	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：企画調整課　佐々木弘治 23年度以降に向けた方向性：現状維持 効率的な運営に心がける。
	市政運営上の課題調整事務	手段	市政運営上の課題については、理事者からの指示、担当部からの相談、または企画調整課から自発的に提起し、その解決に向けた調整等を行った。		平成20年度 54（課題）		平成20年度 900（時間）		平成20年度 18（案件）	50	4,437	4,487		
		意図	多面的な視点から検討を重ね、一定の方向性、結論を出す。		平成19年度 7（課題）		平成19年度 780（時間）		平成19年度 6（案件）	204	3,846	4,050		
31-03-04	企画調整課	対象	市民	運営された審議会策定委員会専門部会数	平成21年度 7（人）	会議開催回数	平成21年度 27（回）		平成21年度 （　）	9,564	10,597	20,161	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり　■ なし	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：企画調整課　佐々木弘治 23年度以降に向けた方向性：廃止（完了・統合含む） 平成20年度～平成22年度までの事業である。長期総合計画の策定に向けて、鋭意努力していく。
	長期総合計画策定事業	手段	地方自治法第２条第４項に基づき、まちづくりの基本的な方向・方針を策定する。市長の諮問機関として、長期総合計画基本構想審議会で検討を図り、また庁内体制として、策定委員会、専門部会、を立ち上げ検討していく。		平成20年度 1（人）		平成20年度 2（回）		平成20年度 （　）	7,679	8,943	16,622		
		意図	多面的な視点で検討を重ね。総合計画の完成を目指す。		平成19年度 （人）		平成19年度 （回）		平成19年度 （　）			0		
31-03-05	企画調整課	対象	東京都市町村企画研究会、東京都市町村企画研究会第５ブロック（企画研究会部会）	企画研究会	平成21年度 1（研究会）	企画研究会全体及び第５ブロックにおける総会・幹事会・講演会の開催数	平成21年度 10（回）	東京都市長会の東京都予算編成に対する要望事項への企画研究会としての要望事項が取り上げられた件数	平成21年度 29（数）	10	1,010	1,020	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり　■ なし	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：企画調整課　佐々木弘治 23年度以降に向けた方向性：現状維持 東京都市町村全体に及ぶものであり、市独自の取り組みが難しい。
	東京都市町村企画研究会参画事業	手段	全体の総会・講演会及びブロックとしての幹事会・講演会への参画を行う。		平成20年度 1（研究会）		平成20年度 4（回）		平成20年度 27（数）	3	227	230		
		意図	市町村行財政上の諸問題に関する調査研究及び情報、資料の交換を図ることで、自治体として抱える課題の解決に結びつける。		平成19年度 1（研究会）		平成19年度 4（回）		平成19年度 26（数）	2	591	593		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進

施策番号・名	31	計画行政の推進

基本事業番号・名	31-03	計画の的確な推進

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化）指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化）指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
31-03-06	企画調整課 行財政改革担当	対象	市が行っている施策・事務事業	事務事業数	平成21年度 767 （件）	行政評価関連会議日数	平成21年度 6 （日）	施策評価率（評価施策数/評価設定した施策数）	平成21年度 100 （%）	平成21年度 30	平成21年度 28,086	平成21年度 28,116	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：縮小 改善の余地　■ あり　□ なし 行政評価制度導入から７年が経過し、同制度は全庁的に定着した。よって行政評価推進リーダーによらずとも、円滑な運営がなされていると判断し、これを廃止した。 同制度における市民の視点を強化するため、新たに「事務事業見直しのための仕分け」に取り組む。	選択項目：所管課長名：行財政改革担当　東　淳治 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　現状維持 行政評価の取り組みを進めることは、行革に取り組む全庁職員の意識と習熟度を高めることになり、ひいては評価作業へのコストを下げることになる。
	行政評価推進事業	手段	事務事業評価表の公表 施策評価表の公表 施策体系の設計 平成21年度においては「平成22年度以降に向けた事務事業の方向性」について検討を行った。		平成20年度 754 （件）		平成20年度 5 （日）		平成20年度 100 （%）	平成20年度 50	平成20年度 28,126	平成20年度 28,176		
		意図	市民の視点で評価を行う。		平成19年度 754 （件）		平成19年度 14 （日）		平成19年度 100 （%）	平成19年度 57	平成19年度 33,425	平成19年度 33,482		
31-03-07	企画調整課 行財政改革担当	対象	行財政改革推進本部	本部員数	平成21年度 15 （人）	会議開催日数	平成21年度 2 （日）	提示した課題に対して、方針を明示した数	平成21年度 2 （件）	平成21年度 12	平成21年度 1,165	平成21年度 1,177	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：縮小 改善の余地　■ あり　□ なし 会議に諮るべき議題について、行革の成果向上に論点を整理し、会議時間、また回数を減らすことで会議のコスト削減をしてきた。 22年度は、次期行革プランや平成22年4月1日に完遂した定員適正化計画に代わる計画の策定等に向けて、会議数が増加すると思われるが、今後も効率的な会議運営に努める。	選択項目：所管課長名：行財政改革担当　東　淳治 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　現状維持 市における行財政改革を積極的かつ総合的に推進するための本部であることから、効率的な会議運営に取り組む。
	行財政改革推進本部会議運営事業	手段	平成21年度については、行財政改革推進本部会議を延べ2日開催し、2案件について検討を行った。		平成20年度 16 （人）		平成20年度 8 （日）		平成20年度 10 （件）	平成20年度 24	平成20年度 3,555	平成20年度 3,579		
		意図	次年度に向けた施策の改革・改善方向を明示する。		平成19年度 17 （人）		平成19年度 10 （日）		平成19年度 15 （件）	平成19年度 21	平成19年度 3,855	平成19年度 3,876		
31-03-08	企画調整課 行財政改革担当	対象	所管課からの構造改革特区、地域再生計画の申請	構造改革特区及び地域再生計画の申請数	平成21年度 0 （件）	庁内への情報提供回数	平成21年度 3 （回）	申請要望処理率（内閣府へ申請した件数／申請要望数）	平成21年度 0 （%）	平成21年度 0	平成21年度 25	平成21年度 25	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地　□ あり　■ なし 国・東京都からの通知等の庁内への情報提供及び庁内、民間等からの提案・要望・申請等を国・東京都へ進達する事務であることから、事務に改革・改善の余地はない。	選択項目：所管課長名：行財政改革担当　東　淳治 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　現状維持 本事務事業は、国・東京都への進達が主であり、現状どおりの取り組みを進める。
	構造改革特区・地域再生計画申請事務	手段	構造改革特区及び地域再生計画に関する国及び東京都からの通知等の庁内への情報提供。 庁内、民間等からの提案・要望・申請等への対応を行う。		平成20年度 0 （件）		平成20年度 3 （回）		平成20年度 0 （%）	平成20年度 0	平成20年度 25	平成20年度 25		
		意図	構造改革特区、地域再生計画の申請を円滑に行い、市の目指すまちづくりの実施の反映させる。		平成19年度 0 （件）		平成19年度 8 （回）		平成19年度 0 （%）	平成19年度 3	平成19年度 49	平成19年度 52		
31-03-09	企画調整課 秘書広報担当	対象	負担金支出先、全国市長会等	負担金の支払先機関	平成21年度 7 （件）	市長会等への参加回数	平成21年度 29 （回）	国都に要望した事項のうち、実現した件数（未把握）	平成21年度 （件）	平成21年度 2,767	平成21年度 1,917	平成21年度 4,684	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地　□ あり　■ なし ・市民の信頼を受けた首長が構成員となっている会合であり、情勢変化への対応や課題の協働処理によって、的確な行政運営に貢献する。定められて条件があるため、当市の裁量の余地はない。 ・20年度から厚生部会長となったため、参加する会議が増えた。	選択項目：所管課長名：秘書広報担当　中島　哲 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　現状維持 ・現状における対応を継続する。 ・市長が代わり、厚生部会長も代わったため、市長会等の参加回数は減少する。
	市長会参画事業	手段	全国市長会、都市長会等からの通知分の処理及び負担金の支払い。 ・市長会等への参加 ・市長会等の議案の庁議報告・国や都への予算要望		平成20年度 7 （件）		平成20年度 30 （回）		平成20年度 （件）	平成20年度 3,244	平成20年度 1,879	平成20年度 5,123		
		意図	各市間の連絡協議、市政の円滑な運営と向上を期し、１市では実現困難な事案を共同で実現する。		平成19年度 7 （件）		平成19年度 15 （回）		平成19年度 （件）	平成19年度 3,234	平成19年度 1,873	平成19年度 5,107		
31-03-10	行財政改革担当	対象	消防事務	消防事務	平成21年度 1 （事務）	消防事務委託先（東京都）との調整	平成21年度 13 （回）	消防事務委託先（東京都）との調整	平成21年度 13 （回）	平成21年度 0	平成21年度 18,850	平成21年度 18,850	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：廃止（完了・統合含む） 改善の余地　□ あり　■ なし 平成21年第4回市議会定例会において、「消防事務の委託に関する規約」が議決され、平成22年4月から東京都へ常備消防事務委託をすることとなった。	選択項目：所管課長名：行財政改革担当　東　淳治 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性　廃止（完了・統合含む） 平成22年4月より東京都へ事務委託
	消防事務委託事務	手段	消防事務委託先（東京都）との調整		平成20年度 1 （事務）		平成20年度 20 （回）		平成20年度 20 （回）	平成20年度 0	平成20年度 9,533	平成20年度 9,533		
		意図	市民の安全・安心をより高い水準で恒久的に維持するため、常備消防を東京都へ事務委託する。		平成19年度 1 （事務）		平成19年度 20 （回）		平成19年度 20 （回）	平成19年度 0	平成19年度 9,623	平成19年度 9,623		